

【地域経済】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	52	石田 徹	日本商工会議所専務理事	55	寺門 一義	株式会社常陽銀行取締役頭取	67
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	53	乾 敏一	全国商工会連合会専務理事	56	永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	68
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	54	逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	57	坂東 眞理子	昭和女子大学 理事長・総長	69
			落合 寛司	西武信用金庫理事長	58	深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	70
			大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	59	藤原 忠彦	長野県川上村長	71
			加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	60	丸谷 智保	株式会社セコマ 代表取締役社長	72
			金城 禎啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取	61			
			佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長	62			
			鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	63			
			高橋 はるみ	北海道知事	64			
			滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	65			
			鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	66			

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	石塚 邦雄
	株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	既に進行しているが、人口減少による少子高齢化の影響は、地方が先行する。仕事を求めて、地方より大都市への若者の流入がさらに進み、首都圏をはじめ地方大都市への集中化、東京への一極集中がますます加速、農地面積・農業就業者は減少し、消滅する市町村も出てくる。一方、東京も2020年頃より人口は減少に転じると予測されており、空き地、空き家問題が深刻化し、日本全体で、現在、人が住んでいる面積の20%程度が無居住化する恐れがある。今後は、一定の規模の都市や地域に機能を集約されたコンパクトシティ化、スマートシティ化が一層進み、居住地域と非居住地域が明確化していくと予想される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人口減少により一定の規模の地域や都市に機能を集中化させ、スマートシティ、コンパクトシティを実現させることで、必要などころには必要なインフラが整っており、効率的に利便性が向上し生活の質が上がっている社会が実現されている状態が期待される。ICTネットワークや交通手段、車社会の変革により、都心と地方都市のインフラ格差が極力なくなっている。また、自然の残る地方を中心に観光が産業として拡大し、インバウンド需要を取り込んでいる状態を目指すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ、スマートシティ化の成功モデル事例を早く作るべき。富山や青森の取り組みも、まだ成功とはいえない。今後、人口減少、高齢化が止まらないのであれば、国の政策として強制力を伴う居住制限区域を設ける等の思い切った施策が必要となるかもしれない。 ・グローバル化の進展により、今後も引き続き、海外からの観光客をはじめ外国人が日本を訪れることは間違いのない中で、産業として観光を拡大させ地域の活性化に活用していくべき。空港や駅の機能を強化、宿泊施設の充実等、そのためのインフラ強化について、官民連携の上、進めていく。また、日本には自然や文化的資産が多いにも関わらず、現在は少ないとされる長期滞在型リゾート施設の開拓も、世界の富裕層を呼び込むためには必要では。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済	
氏名:	中空麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	より東京への人口、資産の集中が進み、過疎化した市町村のうち多くが、まずは財政再建団体に転落、その後、統合などを繰り返し、喪失されていく可能性もある。あるいはコンパクトシティのようなものが出来ても、試験的にできるのみに終わり、面の広がりにつながらなければ、地方経済の活性化は進まない。一方、東京だけは人口を抱え、混雑が激化。一極集中の脆さが続くことになる。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	地方には地方の活力があり、東京一極集中が緩和されるのが望ましい。地方にいかに資金が集まりうるか、制度面からもサポートするべきはする必要がある。かといって現行の地方交付税交付金の制度が抱える矛盾に依存し続けられないことも必要である。地方の魅力が更に高まり、日本経済の柔軟性に寄与しているべきである。
	今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	第一に、地方創生のもと地方に資金が回る策を整える必要がある。地方銀行が担う部分も大きい。地方への投資には投資減税が考慮されてもよい。特に呼び水的な投資である場合には、より減税幅を増やすなど工夫も必要ではないか。第二に、企業やプロジェクトを地方に移すためには、公的な組織の地方移転も考えられるべき。第三に、コンパクトシティなど現在ある構想についてはすみやかに実行に移し促進される必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 地域経済	
氏名: 諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>今後2030年に向けて、人口減少が一層加速していくと予測されている。とくに地方経済は担い手と需要減少に直面し、大きな困難に直面すると予測される。また、農業や林業を通じて維持されてきた国土の維持管理者がいなくなり、自然資本の崩壊が加速、自然災害が増幅されることが懸念される。「コンパクトシティ」化を通じて撤退する戦略も否定しないが、ある程度、農林業を通じて人口が農山村部に維持されない限り、国土崩壊は加速するのではないかと。そしてそれは、大きな禍根を後世に残す。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>農林業を我が国の重要産業と位置づけなおし、しかし単なる保護の対象ではなく、産業としての現代化と人的資本投資、そして必要な社会資本整備(特に林業の場合の路網整備)を通じて、産業として自立的に稼ぐことができる軌道に乗せていくことが望ましい。しかも、農林業が単に食料・素材産業としてだけでなく、それらと結びついた地元の加工業や製造業の育成を通じて、地域に付加価値を生み出す仕組みが構築されていることが望ましい。さらに、エネルギー(特に再生可能エネルギー)は、農林業と結びついて地域の付加価値を増加させる非常に有力な手段であることも銘記されるべきだ。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>自治体が、地域の企業や地域金融機関と協力して、地域的経済循環を創出する試みに着手すべきだ。特にエネルギーに関して、地域住民・企業は膨大な金額を燃料費として支出している。その大半は域外、果ては中東に流出している。もし、エネルギー源を再エネに切り替え、地元で創出できる再エネに切り替えられれば、域外流出している資金を域内に留めることが可能になり、実質的な所得上昇を生み出す。また、再エネ産業が創出され、雇用と所得が増加することは、多くの実証研究で定量的に証明されている。その実現のため、自治体を中心となって「シュタットベルケ(自治体公社)」を創出することが必要だ。エネルギー事業で大きな収益を上げて資金の域外流出を阻止し、それを公共交通の充実などの原資として市民還元するビジネスモデルは参考になる。</p>

分野:	地域経済
氏名:	石田 徹
	日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>人口減少、高齢社会の進展とともに、地域産業の衰退が進み、産業振興・雇用創出の基盤となる「まち(都市)」の機能が維持できなくなることが懸念される。</p> <p>地方創生の切り札は、成長産業である観光や農林水産業であるが、観光については、国内旅行消費額の8割強を占める日本人の国内観光市場は、国内の人口減少と相俟って今後縮小する可能性がある。また、農林水産業についても、就業者の減少や生産額低下等が進行し、産業として成り立たなくなる恐れがある。</p> <p>「まち(都市)」については、人口減少・高齢化に伴う買物・医療難民の増加、商店街等地域商業の衰退や大手流通業の寡占化に伴う消費の域外流出等が生じ、地域商業・サービス業の低迷と都市機能の低下が危惧される。</p> <p>今後、適切な政策がとられなければ、大都市部への一極集中、地域の過疎化がより一層深刻化し、地域経済は停滞する。観光振興と農林水産業の活性化を通じた域内外の需要喚起、地域経済の基盤となる「まち(都市)」の機能維持を推進し、地域経済循環の仕組みを再構築しなければ、消滅都市の発生が現実味を帯びてくることになりかねない。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>観光振興と農商工連携の取組を一層促進し、海外を含む域外の需要・消費・投資を取り込むことが不可欠。約25兆円の需要を生み出し、中小企業を中心とした裾野の広さを有する観光を地域の需要創出産業と位置付け、観光消費を全国各地に分散・拡大させる仕組みを構築することが必要。</p> <p>農林水産業は貴重な地域資源であり、農商工連携によって、中小企業の技術・ノウハウを生産現場の効率化・生産性向上に繋げるとともに、付加価値を高め、海外等に広く販路を開拓していくことが必要。</p> <p>コンパクトシティ形成については、拠点の取組みだけではなく、郊外部や近隣市町村等との連携・機能分担を踏まえた、より広域的な面的な取組を促し、都市全体の活性化に繋げていくことが重要。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>観光消費を全国各地に分散化・拡大させるため、自然、歴史、文化、産業などの地域資源を活かした観光産業のイノベーション、ニューツーリズムを促進すべき。</p> <p>場所によっては、ホテル宿泊者の半分程度が外国人旅行者となることが予想される中で、宿泊業者をはじめとする観光関連産業の意識、ホスピタリティーの改革と地域住民の共生に対する理解促進に加え、Wi-Fi設置、多言語対応や交通インフラなど受け入れ環境の整備が喫緊の課題。</p> <p>中小企業の技術・ノウハウを農林水産業の生産性向上に活かすため、農商工連携、特に「農工連携」を重点的に支援し、農林水産業者と商工業者との連携・マッチングを促す仕組みを全国展開すべき。</p> <p>コンパクトシティ形成の阻害要因となっている、空き地・空き店舗の利活用促進に向け、老朽店舗の解体・更地化への助成制度の創設や土地・建物の所有者情報の明確化等の措置を講じるべき。</p> <p>都市全体の活性化を推進するため、連携中枢都市圏制度等の活用促進や都市と農地の一体的利用に向けた法制度整備等の措置を講じるべき。</p>

分野: 地域経済	
氏名:	乾 敏一
	全国商工会連合会専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>官民挙げて推進している2020年東京オリンピック・パラリンピック後の長期停滞が懸念されるところである。2020年に向けて、東京一極集中の流れは留まることなく、それ以降も地方部においては人口減少が更に加速し、小規模事業者の主な商圏である地域の市場が縮小・停滞していくことが予測される。</p> <p>このような状況のままでは、地方都市は消滅の危機にさらされ、地域の小規模事業者の経営環境の厳しさはより顕著になってしまうと大いに危惧している。</p> <p>他方、各々の地域の経済・社会に合わせた情報技術等を活用したサービスや、高齢者向けの商品・サービス、あるいは、多様なライフスタイルにあわせた商品・サービスなどが生み出されると考えられる。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>都市圏に人・もの・資金が集中する一方で、情報技術等を活用し、地理的不利を補うためのサービスが創出され、地方と都市の格差の解消を図ることが必要不可欠。</p> <p>AI等を活用し、地域経済を支える中小・小規模事業者が、持続的に発展できる経済・社会を目指すとともに、地域外から人と資金を呼び込む、ないしは地域内で資金が循環するビジネスを創出し、多彩なチャンスが次々と生まれ、多様な働き方ができる社会を目指すべきである。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>人口減少や高齢化などの社会構造の変化に対応するため、中小・小規模事業者の生産性向上に本格的に取り組むとともに、国内市場の縮小を補うため、海外市場への進出と取込みを図ることが極めて重要である。</p> <p>併せて、深刻な人手不足が予想されることから、人材の育成や外国人人材の活用を制度的に確保していくことも必要となってくる。</p> <p>さらには、事業承継や創業を促進し、地方においても、若者や女性が活躍できるような経済・社会のダイナミズムを産み出すべきである。</p> <p>また、喫緊の課題として、特に、地方における消費マインドを上向かせるため、持続的な景気拡大策を講じるとともに、観光振興を通じ交流の活発化を図り、経済の好循環を実現させる。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	地方を取り巻く環境は、グローバル化の進展や人口減少、産業構造の急激な変化等によって厳しい状況が続いている。三大都市圏への人口集中には歯止めがかからず、地方の大規模工場の海外移転や中心市街地の衰退による雇用の減少は時を追うごとに深刻化している。今後、さらに地方の人口減少が進展すれば、公共サービスや生活関連サービス(小売・飲食・娯楽)が縮小・集約化し、地方都市などへの人口移動が加速する一方、取り残された人々は最低限度の生活水準の確保すら困難になる可能性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	それぞれの地域がそれぞれの地域資源を活用し、特色ある地域経済の発展につなげることで、地域における働く場が確保されるとともに、必要な公共サービスが提供され、人々が安全・安心に暮らし続けることができる持続可能な地域社会を形成する。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	国と地方自治体の役割を明確にし、地方自治体の自主裁量を拡大する地方分権改革を進める。そのためには、税財源をとともう地方分権の推進が必要であり、特に地方税においては偏在性が少なく安定的な税体系の確立を実現する。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	落合 寛司
	西武信用金庫理事長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年のデータはありませんが、現状において将来の地域経済における大きな課題は、地域の企業数が大幅な減少をしていることです。特に休業や廃業は、倒産件数の2.8倍(帝国データより)となっており、今後の雇用減や税収減の面から大変な課題となっています。このことを解決せずに放置することは、地域経済の疲弊につながって行くと思われる。特に、TPPの合意により東京で産業のグローバル化が進めば、さらに大きな課題となる。なぜならば、廃業や休業の大きな原因は、同族企業に対する高税率(最大55%)の納税が出来ず廃業を決定しているからである。そして、少子高齢化が更にその数値を引き上げている。わが国企業数の99.8%が中小企業であり、雇用の70%であることを考えると早急に対応すべきである。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	地域経済の主役である地域の企業が元気に経営し、休業や廃業をしなくてよい社会の実現を確立すべきである。そのことにより、地域住民の雇用と生活の安定を実現できる地域社会を目指す必要がある。わが国がグローバル化を強化して行くのなら税制等のルールもグローバル水準にすべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	中小企業の休業や廃業防止策(1)事業承継税制を活用しやすくし、ロンドン型の繰り延べ制度を活用した相続納税方法にすべきである(2)同族企業の後継者難を改善するために所有と経営を分離し、同族で無い内部の後継者が経営を承継しやすくする(所有者は配当を受け、経営者は給与を受けるシステムと税制)

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	大石 英生
	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	事務局作成の「2030年を見通した成長促進要因と抑制要因のイメージ図」は、要因間の関連を「経済成長」という視点から上手く整理していると思う。過去から現在までの整理として、「経済成長」を最優先の基準として分析することに違和感はない。しかしながら、2030年という未来を見据えて経済・社会を構想する場合、その延長線上で、最優先の基準が「経済成長」で良いのか。何か他に優先するものはないのかということについては新たな視点があっても良いかと思う。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	製造業大企業が輸出主導で企業群を牽引、人口・消費の首都圏への集中による繁栄といった従来の経済社会の前提に限界がみえている。今までの最優先の目標であった「経済成長」に変わる新たなものさし、例えば、個人、地域といったより小さい単位での「生活の充実感」といった肌感覚のある指標を最優先の目標とすることは出来ないか。例えば今回検討されている分野としては「地域経済の自立」といったもの。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	その「地域経済の自立」のための二つの取り組み。ひとつは、規制緩和を通じ、新たな経済主体として地域コミュニティにスポットライトをあてること。国家・地方といった公的主体が財政的にも人材的にも制約を抱えるため、セーフティネットとしての福祉の充実等において、地域コミュニティによる相互扶助の活動の展開が欠かせないものとなる。もうひとつは、歴史や文化に根ざした自ら誇れる地域の確立を意識し、世の流行だけではなく内発的な地場産業を育成し、これをベースに外部経済圏との交流により更なる経済の成長を図ること。どちらも継続的な取り組みが必要である。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	加藤久和 明治大学政治経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2010年代に入って再び東京圏への集中が進んでいるが、この傾向は2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで続くものと考えられる。但し、その後はそれまでの反動もあって東京圏への集中は落ち着くことになろう。しかしこれは、地方では人口減少・高齢化が一段と進むため、東京圏へ移動する若者が減少したことから生じるであろう。2020年代後半になると高齢化に加え、経済面や財政状況から自立することが難しくなる市町村が増えていき、現在の行政区画のあり方や地方財政のシステムに大きな変革を必要とする状況が生じると考えられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	東京への集中は居住面や育児面での負の効果を持つが同時に集積の経済のプラスの局面もあり、今後も少子化対策等に力を入れつつ、外国人等の活用によって国際・経済都市としての機能を強化するべきである。一方、地方においては指定都市を中心に資源の選択と集中を進め、都市部への集積をよりいっそう進めるとともに中心都市でのコンパクト化を図るべきである。郊外部の市町村については撤退戦も考慮した支援をすすめる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	都市部への集積・コンパクト化を進めるには現行の立地適正化計画の推進等が欠かせないが、これに加えて指定都市などへの地方交付税の傾斜配分などを進めることも考えられる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役頭取
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	東アジア諸国の成長は基本的に持続し、海外旅行客は今後とも増加する。2020年東京オリンピックを契機として日本への注目度は高まり、それに連れ沖縄を訪問する外国人観光客は増加傾向が加速する。その時、沖縄においては人口減少に転じており(生産年齢人口は現時点で減少)、人手不足への対応としてIoT、AI、Fintech等の活用による効率化の進展や外国人労働者の就労についても十分な議論が尽くされているものと思われる。沖縄の地理的優位性から観光分野にとどまらず、MICE等施設の稼働によりビジネス拠点として人、モノ、金、情報が集まるハブ機能としての役割に注目が集まる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本全体として人口減少と高齢化が加速する中で、地域間格差は拡大する。財政赤字という重荷を背負いつつ、これまで内包してきた諸課題の解決に迫られるのは必至の状況である。その解決のためには、アジア新興国の成長を取り込むことと、ICTイノベーション等による生産性向上がより重要となる。沖縄はそのフロントランナーとして、日本再生の原動力となる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	今、沖縄経済は観光を中心に堅調に推移し、人口も増加していることから、他の地方からすると別次元にある。背景には、平成22年に策定された2030年を見据えた「沖縄21世紀ビジョン」をベースに、それに基づく実施計画、振興予算、円安等の諸要因がある。島嶼県として様々な制約がある中で、観光、特にインバウンドは外貨を稼ぐ意味で輸出に相当することから、この流れを止めないことが重要である。足下、インバウンドの増加は当初の施策の枠組みを超える状況にありインフラ不足、人手不足等に対応するため、新たな推進計画が策定・実施されておりスピード感とスケール感が必要だ。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	佐藤 寛
	公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	東北圏(東北6県と新潟県)の人口は、1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年には1,129万人となった。今後も減少が見込まれ、2030年には977万人と2015年比87%まで減少すると予測されている。生産年齢人口(15歳~64歳)は2015年から2030年に実に80%まで減少する予測になっている。ちなみに、2013年の東北圏から東北圏外への転出を見ると、その7割(約2万人)が首都圏に転出している。従って、人口減少、特に人口流出を食い止め、地域内未就労者の就職、首都圏からのUターンによる地方への人口流入を図るためには、地域の魅力づくりと、魅力ある雇用の場の創出が必要。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	東北地域産業の雇用吸収力を高めるには、多種多様な産業を支える地域中堅中小企業の拡充・事業展開が求められる。東北では、次の2つを目指し、地域全体で取り組む必要がある。一つは、地域企業がライフサイエンスによる独自製品開発を行い、地域で誇れる企業へと発展していくこと。もう一つは、ソーシャルビジネスの創出であり、特に健康寿命等ビジネスが、地域自治体の積極関与により成立し、持続的に発展して行くことである。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地域企業支援は、小規模乍らも様々な産業分野で地域風土・規模に合った事業展開と成長が望まれる。地域に存在する資源、技術を活用し、その社会に根ざした事業展開を行うことが求められる。既に、東北経済連合会では、そのような新事業アライアンスや、食・農等地域の事業創出支援に取り組んでいる。地域企業が若者の就職先として選択されるためには、地域企業が社会や人々の生活に貢献できる独自製品・ビジネスを創出し、地域に誇れる存在であることが求められる。それには、地方自治体がソーシャルビジネスの提案を積極的に行う、また、地域の産産連携、大学等の産学連携が最も重要であり、連携体制整備、プラットフォームの構築が必要である。

分野:	地域経済
氏名:	鈴木準 株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少が進む社会の中で、人口動態面での地域差がこれまで以上に明確になっていくものと予想する。雇用があり、生活しやすく、子育てしやすく、医療が整っている地域では人口の社会増減率と自然増減率がともに高くなる。教育機会があり、賃金の高い仕事があるがゆえに人口が流入し、子供が生まれるというメカニズムを形成できた地域はさらにうまくいくこととなり、高齢者の実人数が増えたとしても大きな問題は生じない。人口減少によって地域の力が低下するのではなく、魅力がない地域では結果的に人口減少と高齢化がより激しく進むと見込まれる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	真の地方の時代を迎えるために、中央政府に依存するのではない、地域の個性・強みを活かす工夫を不断に行う強い地域社会を作っていくことに傾注すべき。その場合、それぞれの地域単独ではなく、ある地域とある地域を相互補完的に連携させる視点も求められる。また、新しい地域づくりの推進力としての人材やネットワーク、関係者の合意を図っていくためのガバナンスやルールが高度に形成された社会としていくことが望まれる。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	経済や生活の水準と変化に関する地域差を十分に見える化することで、地方議員や首長・自治体関係者、地域金融機関、地域の経営者やオピニオンリーダーに課題を認識していただき、自らの意思による改革モメンタムを醸成することが不可欠。また、人口減少社会では長らく続いた分散型ではなく集積型の政策が有効。移動・運搬コストを低下させる「集積の経済」を追求することが労働力の確保と生産性の向上、エネルギー効率の向上等の面で重要。経済のサービス化が進むほど非製造業における需要密度の引上げも地域経済にとってのカギ。道路、学校、病院などの社会インフラに関する費用対効果(住民1人当たりの財政コスト)の点でも集積が求められる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野: 地域経済	
氏名:	高橋 はるみ
	北海道知事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>全国の人口が減少する中、北海道においても、2015年に543万人であった人口が、2030年には472万人まで減少し、高齢化人口比率は36%を超えると推計されている。</p> <p>こうした急激な人口減少・超高齢化は、生産・消費など経済活動の深刻な停滞を招き、地域の経済と雇用を支える中小・小規模企業などの経営が立ち行かなくなる恐れがあるばかりでなく、税収減による公共部門のサービス・投資余力の著しい低下を招きかねず、さらに、こうした流れは地方から都市部へと波及し、国全体の活力が著しく低下することが懸念される。</p> <p>一方、2030年度末には北海道新幹線の札幌延伸が予定され、また、本道の札幌市が2026年の冬季オリンピック・パラリンピックの開催地として立候補の表明をしており、これらの実現が、本道経済・日本経済に大きなインパクトを与えるものと考えている。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>人口減少・高齢化とそれに伴う財政制約が懸念される中、地域経済が持続的に発展していくためには、産学官や産業間など多様な連携により商品やサービスの付加価値を高め、地域内でヒト・モノ・カネを活発に循環させ、また、地域の資源や技術などを活かし、食の輸出やインバウンドの拡大などにより海外の成長力を取り込んでいくことができる社会としていくことが必要。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>地域経済を力強いものとし、人口減少問題を克服していくためには、食や観光などの分野での旺盛な海外需要を取り込むとともに、人材力の強化や地域産業における付加価値の向上など、地域自身が経済力を高めていくことが重要と考えている。</p> <p>このため、本道では、産業活動の基盤となる優れた人材の育成・確保に向け、人材力の向上を図りつつ、食や観光など本道の強みを活かした地域産業の付加価値向上や、関連産業の裾野が広いものづくり産業の振興に取り組むとともに、新たな需要の獲得に向け、今後の成長が期待される健康長寿・医療関連産業や環境・エネルギー産業の育成・振興にも取り組むなど、世界を視野に入れた力強い自立した地域経済の確立を目指しており、こうした地域の取組を後押しし、地域が独自性を発揮できるような施策を期待する。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。</p> <p>資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、実体経済の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角に来ているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。</p> <p>日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。</p> <p>ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>

政策コメント一報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p><u>インバウンド推進とそれに先立つ国内旅行の活性化</u></p> <p>人口減少により内需がシュリンクする今後において、期待できるテーマのひとつが観光である。わが国が目指す観光立国については、アトキンソン氏が提唱する「短期移民」としてのインバウンド需要拡大のポテンシャルが大きいが、国内旅行の活性化も喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することも目指したい。日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は、地域活性化にもつながる重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことが必要となるが、観光を地元で雇用を生み出す産業と捉えられれば、今以上に注力できるだろう。必要に応じて外部の専門家のかも借りながら、その地方の「売り」とターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、農漁業の産業化にもつながる、一石三鳥の取り組みになり得るのではないかと。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	鶴田 欣也
	鶴田石材株式会社代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>地域の雇用を支えてきた中小企業の数が大きく減少。地方における就業の場の喪失により限界集落化が拡大。併せて地域コミュニティが崩壊。地域の持つ多様な文化は失われ、辛うじて残る都市も画一的な地方版東京」と化す。多様性を失った地域経済となろう。</p> <p>しかしながら、地方の人口を吸収し強大化した東京(首都圏)も少子高齢化からは逃れられず、介護難民の増加等様々な形でそのツケを払わされることになる。東京に本社機能を移した大企業も、グローバル化の中では我が国にその機能を留める必要性は徐々に低下する。地域経済の崩壊は我が国経済の低迷に直結するものと危惧される。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>地域毎に育んできた多様性を活かした地域社会とする。日本という一括りではなく、日本の様々な「地域」から海外へ文化、情報、人材を発信し、又海外から様々な文化、情報等を受け入れる社会、特色のある産業(農商工医等の混在)を育成して、世界水準のものすることによって、地域を誇りとして人材を集める。その積み上げが地域経済を活力あるものとする。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>地域が創造性を発揮できるようにするべきである。多様性を創造するために、ロボットやAIを活用して「人でないといけないこと」と「人でなくともできること」を分け、地域の实情に応じた人材を含めた投資を行う必要がある。また、地域ならではの自然エネルギーの比率を高めるなど、世界の最先端となる特色ある地域づくりを通じて、地域(自治体、事業者その他)とそこに住まう住民が連携していく自主的な協同組織体を支援していくなど、住民に身近なところの支援を地道に行うことである。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	寺門 一義
	株式会社常陽銀行取締役頭取
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	今後、本格的な人口減少と高齢化の進展、グローバリゼーションの加速、情報インフラの発展、環境・エネルギー問題の深刻化、社会インフラの老朽化問題など、環境変化が激しさを増し、地域を支えてきた社会基盤・産業構造が大きく姿を変える懸念がある。社会基盤変化は、価値観の多様化と消費構造や需要の変化、「まち」や地域医療・福祉の役割変化、過疎地問題顕在化・地域間格差の拡大・空き家の増加、交通基盤変化と行動圏拡大など。産業構造変化は、大手企業と地域企業の関係性変化、商流・ビジネスプロセス変化、雇用量・質の変化、エネルギーの需給構造変化、競争環境変化、農業基盤縮小などがあげられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	高齢化に伴う老後の社会保障や地域医療・高齢福祉サービスの充実化、利便性の高い都市機能(コンパクトシティ)の実現、少子高齢化対策としての子育て環境の充実化、安定した「働く場」の創出などで、変化する地域住民の期待に応える必要性が高まる。さらに、観光、外国人雇用、移住などで受け入れた多様な人材が地域の応援団となることによって交流人口を増やすなど、地域の各主体が連携して地域活性化に取り組む必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	希望ある将来の地域像を描き、実現していくためには、課題解決の視点に加え、新たな展開を模索する「価値創造」の視点が不可欠である。地域の「潜在力」、潜在力を掘り起こし活かす方策を考える「デザイン力」、デザインした形を実行に移す各主体の「連携力」が必要となる。3つの力は、それぞれが価値創造に繋がるとともに、組み合わせられることで相乗効果を発揮し、より大きな価値を生み出す可能性が生まれる。具体的には、モノづくり・創業・6次産業化支援、移住促進、中古市場整備による空き家対策、観光などで地域資源を最大限活用すべく、官民など地域の各主体はもちろんのこと、広域地域間ネットワーク連携の視点で取り組む必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	永濱利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	都市部以上に人口減少が加速し、これを放置すれば、人材不足などにより地方の産業が成り立たなくなる恐れがある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人口流入などにより、その地域の強みを生かした独自の産業が成りたち、地域での雇用や生活の場が持続できる。地域の中小企業のグローバル展開がより進展する。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地方経済の優位性が高い観光や第一次産業、エネルギー産業の生産性を上げる必要がある。観光では更なるビザの要件緩和や各地域の観光PRやインバウンド受け入れ態勢の強化が必要。第一次産業は農地法の改正等により大企業により参入しやすい環境を作り、オランダ等をモデルによりグローバルな販路開拓を促すべき。エネルギーは再生可能エネルギーの推進がより必要となるし、何よりも人口減少の対策としては、豪州のように地方で外国人留学生を大量に受け入れる態勢を整え、将来的には移住ビザの発給要件を緩和できるような仕組みがほしい。地方の中小企業のグローバル展開の支援強化も必要。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 地域経済	
氏名:	坂東真理子
昭和女子大学 理事長・総長	
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	○インターネット、宅配サービス、クラウドファンディングを活用した地方からのベンチャー起業の増加。○洗濯便、古本、古着リサイクル、中長期滞在型宿泊施設、特別養護老人ホームなどをサポートするサービス産業など地方に立地し、雇用機会を提供。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	○15歳未満の子どもの養育、80歳以上の高齢者のサポートを効果的に行う新しい財源配分の公共事業を充実する。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	このままで行くと、団塊の世代を核とする資産が地域から東京をはじめとする都市部に集中する。教育機関の都市部集中により、地方の人材供給力が一層低下する。これは中長期的に見れば、食料供給をはじめとする暮らしの基盤を揺るがす問題であり、地方の問題ではない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	豊かな地方が豊かな都市を形成しているという認識をもち、循環型経済やそれらをデザインできる人材を育成すべきである。また、インドや中国などの人口が多い国々の台頭を受け、食料安全保障を真剣に考え、地域経済との接続の中で第一次産業のあり方やそれらの従事者を社会でどう育成・支えるかを考えていくべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	(1)高等教育の見直しを積極的に行うこと。特に実業系高校の再構築と位置付けを見直す。大学の大衆化と裏腹の関係で、実業系の価値を再構築すべき。また学びの体系をEQFなどを参考に一生涯学ぶスタイルに変化させていくことも必要。 (2)農業とロボットやAIなどの先端技術との融合を一層進めていく。 (3)農地などの保全活用を弾力的かつスピード感をもって進められるよう、地域の農業委員会の裁量権を拡げる。 (4)社会的投資のシステムを導入し、地域経済の活性化、構造変化を促す。 (5)地域金融機関の力を最大限発揮できるよう、金融改革を加速させる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野: 地域経済	
氏名:	藤原 忠彦
	長野県川上村長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	依然として、東京への一極集中が続き、少子高齢化が進行していることが予測される。現在でも、特に若年層の地方から東京への人口流失が続いており、地方では、仕事の担い手となる年齢層が減少していくのではないかと懸念されている。また、小規模自治体では、大規模自治体より、人口減少率が大きくなることを懸念されている。観光関連については、2016年は、暦年で訪日外国人旅行者数が2,000万人を突破したが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催以降も、インバウンド需要は、引き続き伸びていくと考えられる。しかし、国内需要の喚起は引き続き課題となるのではないかと懸念されている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	東京圏へ人口が集中している状況を変えることは容易ではない。現在、政府では地方創生の取組が進められており、新しい交付金もできている状況である。町村では、工夫を凝らし行財政運営を行っているが、人口が少なく、減少している地方団体は、短期的に地方創生の成果を出すことが難しく、10年単位くらいで取組が必要である。政府の地方移転や、企業の地方移転促進なども含めて、地方も国もお互いに長い取組が必要となる。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在、政府において進められている、地方創生の取組をさらに深化していくとともに、新たな国土形成計画においては、人口減少の克服・地方創生の観点から、都市と農山漁村が交流し共生する社会の実現を目指し、「都市と農山漁村の共生」が重要とされているので、これらが確実に実現されるよう、町村の取組を積極的に支援をしていただきたい。また、都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるようにすることが重要である。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	丸谷智保 株式会社セコマ 代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>地方に産業を興すべく工場を建設するにしても、人員の確保に、都市部よりもコストが掛かり、工場完成後の人員確保もままならない状況が既に存在するが、14年後は、更にその地域が大幅に拡大すると、地域産業は負のスパイラルに陥る。</p> <p>農業分野は高齢化による離農が加速し、多くの耕作放棄地が出現することになると、農村・酪農物流は更にコスト高となり、崩壊につながる。</p> <p>年金・生活保護費等、社会保障給付が地域の可処分所得に占める比率が30%を超えてくる。</p> <p>物流の非効率化は中山間地区の商店の維持が困難となり、宅配業者もドライバーの確保が困難なことから、配送を中止し、地域崩壊の拍車がかかる。</p> <p>一方、農村・酪農が維持されている地域では、自然と食文化を融合した新たな価値創造が都市部や海外からのインバウンド需要を呼び、観光面では今までにない発展を見せる。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>地域経済を考える上で、大きく関連するのは高齢化と労働人口不足。工業用ロボットから、中小企業でも導入可能な簡便なロボットの開発に研究軸を移し、農業、酪農、水産業、食品加工業などで安価で導入できるものを増加させる。自動運転機能のトラックが地方の物流を担う。高規格道路が延伸され、観光地が増加、自動運転バスが観光と地域の足を担う。無人ローリーが酪農家を回り、集乳し、その日のうちに乳業工場に納品する様な、無人物流の社会。</p> <p>とにかく、人員のかからない地域経済構造を目指す。</p> <p>物流、経済は点ではないWeb構造で活性化する(強くなる)。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>無人物流の実証実験に取り組み、自動運転は一般自家用よりも商業利用を優先して開発する。その為の、インフラと法整備を、今から始める。</p> <p>地域経済の問題点として、高齢化による消費の減退があるが、観光の促進により「住民票人口」では無く「延べ消費人口」を増やす。</p> <p>国、地域を上げての観光宣伝やネット発信を増やし、宿泊施設やインフラ整備、語学人材の養成(観光系の学校を増やす)等に取り組む。</p> <p>北海道であれば空港コンセッションによる民活の推進。バス道路網の整備(JRを縮小し、財源を振り向ける)。</p> <p>宿泊施設の再生と整備を目指す、特別目的ファンドの創設と税制優遇による外国資本の導入。</p> <p>海外の人材を受け入れやすいように、海外に日本語学校を積極的に増やす、援助する。</p> <p>地方自治体のさらなる統合と合理化を図り、自治体人材を民間人材として活用する。</p>

【社会資本】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	74	石田 徹	日本商工会議所専務理事	75			
			遠見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	76			
			川出 真清	日本大学経済学部教授	77			
			嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与景気循環研究所長	78			
			鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	79			
			永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト	80			

分野:	社会資本
氏名:	諸富 徹
	京都大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	21世紀における社会資本の最も大きな変革は、電力分野で生じる。「集中型電力システム」から「分散型電力システム」への移行である。これは今後本格化していく、①電力システムの自由化、②再エネの拡大とその技術革新(再エネコストの継続的な低下)、③情報通信技術の飛躍的な進展、さらには、④電力システムにおける新しい担い手の叢生(小規模な大量の再エネ発電事業者の誕生)といった現実の反映でもある。2030年には、小規模である程度相互に自立した分散型電源が、水平的に連携しつつ、蓄電池や熱源とも連携しつつ、情報通信技術を通じてネットワーク化された電力網に切り替えられ、エネルギー生産性は飛躍的に高まっているであろう。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	現在の電力システムは、原発や火力などの集中電源によって発電された電力を、大都市圏に一方向的に大量送電するのに適した旧来型だ。再エネ大量導入時代には、再エネ電源が電力システムの末端(中・低圧レベル)に多く張り付いてくるが、末端システムの受け入れ容量が限られているため、投資で能力増強する必要がある。北海道・東北での風力発電を首都圏に大量送電するため、基幹システムの増強も重要だ。こうして再エネの大量導入が実現する2030年頃には、再エネの多寡に応じて電力システムを双方向型で柔軟に運用可能になっていることが望ましい。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在、再エネ固定価格買取制度(FIT)の下で、再エネの導入が進んでいるが、①電力システムの運用、②電力システム投資、の2点で大きな構造改革が必要だ。①「先着優先」という名の原子力優先の電力システム運用のため、運転しない原発のために系統容量が取り置かれて死蔵される一方、再エネに割り当て可能な電力容量がきわめて限られている。これは、電力システムという貴重なインフラの無駄遣いだ。電力システムの使用権を「先に押さえた者」ではなく、「実際に発電する者」に移行させるべきだ。②再エネが増えても、分散型電力システムに適合的な電力インフラが構築されない限り、送電網への受入が電力会社によって拒否される事態は繰り返される。将来性のある再エネ産業を伸ばすには、再エネ特措法を改正し、ドイツのように再エネの優先給電を徹底させるとともに、送電会社にそれを受け入れるための系統投資を義務づけ、とその費用の料金回収を容認する必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少の加速度的進行、財政逼迫の状況下では、物流・人流の効率化、円滑化による生産性向上や地域間交流・観光振興等の中長期的な経済的・社会的波及効果や、激甚化する自然災害から人命・財産を守る防災・減災にも資する社会資本の整備に重点が置かれる。その際、民間活力の積極的活用などにより、多様な整備手法の導入が進むと予測される。 また、集約・再編を含めた既存の社会資本の効率的なメンテナンスや既存施設の有効活用等の取組みが進む。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	社会資本の新規整備については、従前のB/C算定(費用対便益)のみではなく、地域間交流の拡大による観光消費の増大や物流効率化等による生産性向上など、ストック効果(中長期的な波及効果)をより重視すべき。 また、社会資本の維持管理については、予防保全型維持管理の導入などによるメンテナンスサイクルの構築等により、トータルコストの縮減・平準化を両立すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	防災・減災や医療の視点から代替道路の役割を果たす条件不利地域の路線、港湾・空港等との連絡道路などのミッシングリンクの早期解消をはじめ、喫緊の課題を持つものを優先し、地方創生、全国各地の観光振興に向け、地方空港における国際線受入体制の強化や地方空港、鉄道拠点駅等から周辺地域への二次交通の利便性向上等を推進することが重要である。 また、厳しい財政制約下において、必要な社会資本を効果的に整備するにあたっては、近年、普及しつつあるPPP/PFI等を通じて、民間活力をより積極的に活用していくことが必要である。 効率的・効果的なメンテナンス・維持管理に向け、ロボットやセンサー等の新技術の開発・導入を推進すると同時に、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な維持管理を持続的に行うため、中長期的な視点に立った建設業の人材確保・育成対策を強化すべきである。また、社会資本の廃止や除却、集約・再編を検討する際の合理的かつ明確な客観的判断基準を設定すべき。 加えて、空き地、空き店舗や空き家等の有効活用を推進するため、地籍や登記など、土地の所有・利用に関する情報基盤を整備する必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 社会資本	
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には、橋梁、交通施設、上下水道施設、港湾岸壁などの社会資本の半数以上が建設50年を経過し、老朽化対策にかかる費用が増大する。また、生産年齢人口の減少に伴い、地方自治体において社会資本整備に係わる人材の不足が見込まれる。加えて、これまで以上に高齢化や人口減少が進み、現在820万戸とされる空き家もさらに増加していくことになる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2015年9月に閣議決定された「第4次社会資本整備重点計画(2015年度～2020年度)」によると、「安全安心インフラ」「生活インフラ」「成長インフラ」について、選択と集中の徹底をはかり、社会資本整備を計画的に推進するとしている。この計画に基づき、地域住民の生活・安全・環境に関連した社会資本について、更新の機会を捉え、優先順位をつけて効率的に整備すべきである。また、空き家を活用するため、倒壊のおそれのない空き家については、住宅弱者に向けた空き家データベースの構築や改修費の補助などを通じて、子育て支援施設や老人福祉施設などへの有効活用をはかるべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地域の実態に応じて社会資本整備計画を策定し、既存社会資本の長寿命化対策や老朽化対策を行うことが必須となる。そのためには、地方自治体に、社会資本の老朽化対策に係わる専門的な人材を育成・確保するとともに、小規模自治体においては、都道府県の専門的知見を活用することなどによって、計画の策定・実行を着実に進めることが求められる。また、社会資本整備を支える労働者の労働環境に配慮しつつ、現場の担い手を安定的に確保することが求められる。また、空き家の活用に向けては、相続時に空き家となることが多いため、税制の負担軽減策などを検討すべきではないか。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	川出 真清
	日本大学経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>沖縄を除いて、すべての都道府県で人口減少に転じている時期であり、地方部では2010年に比べて15%前後の人口減少する予想もなされている(『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』)。このような状況下で、社会資本の維持補修は財政面の困難とあわせて大きな課題になっていると考えられる。利用が少なかったり、財政的に資金調達の困難な社会資本の使用停止や住民資金による維持補修が検討されるのではないかと。一方、産業の高度化がさらなる社会資本の必要を生む地域もあり、社会資本の取捨選択が迫られるのではないかと。なお、昨今の自然災害の頻発は懸念事項であり、過去の経験を踏まえた社会資本の改善は重要であろう。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>住居選択の自由は当然であるが、その自由を財政が全て担保する必要はない。財政的理由から推奨される住居選択などを長期的な国土計画のような形で計画的に提示して、場合によっては財政的な支援をしつつ、そこから外れた選択をする場合には財政的な支援はあくまでも財政的余裕がある場合にに限られるとすべきである。産業の高度化はどう起きるかが不明であるため、海外の先進的な投資を参考にして必要なもののみとすべきであろう。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>都市であれ、地方であれ、生産性に寄与する社会資本は生産活動が必要とする地域への投資に限られる。産業の高度化は予測不可能であり、事前準備は困難である。一方、人口減少は確実で、生産活動が人口密集地域で行われるか、国土全域で均質に行われるかという基本的判断を示す必要がある。前者であれば、各地域の人口の集約を念頭に、産業構造も含めた検討が必要だろう。後者であれば、過疎化した地域に人口を誘導したり、過疎でも成立する産業をどう配分するかを検討する必要がある。現在の産業構造を前提とした2030年のグランドデザインの上に、社会資本のあり方を検討すべきで、社会資本で産業が集まるという幻想を繰り返してはならない。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 社会資本	
氏名: 嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与景気循環研究所長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には、我が国の主な社会資本の老朽化が深刻になっていると予想される。総延長約119万キロある道路については、老朽化の状況が明確になっていないが、1964年に突貫工事で開通を東京五輪に間に合わせた首都高速道路のように、建設後50年を超えた基幹的な社会資本はかなりある。長さ2m以上の橋も、約67万本(総延長1万1千キロ)あるが、2009年時点では建設後50年以上は全体の18%であったのが、2030年までには53%に達していることになる。トンネルも、8,534カ所(同2,900キロ)あるが、2030年までには、その46%が建設後50年以上となっている。2030年の日本経済は、このままだと老朽化して危険な社会資本だらけになってしまう。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2030年に我が国が目指す経済・社会の姿としては、日常的に道路が陥没し、橋が崩落し、トンネルの天井が落下するようなことのない姿であることはいうまでもない。その他、来るべき東海・東南海・南海大地震や首都圏直下地震、また富士山などの火山噴火、大津波に備えた国土強靱化の体制がしっかりと整備されており、また、防災・景観の両面から必要とされる電柱の地中化が100%に近づいていることが求められよう。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会インフラの充実は、2020年東京五輪や2025年大阪万博(まだ誘致へ向けた立候補の調整段階であるが)といった国民的な注目を集めるイベントが予定されている時期が最も適切である。そうしたイベントの開催国にもかかわらず、例えば世界の主要都市と比べた無電柱比率で、東京も大阪も大きく後れをとっている、といった事実それ自体を恥ずかしいことと捉える思考が後押しし、構造改革に繋がって行く。構造改革といえば規制緩和と考えるだけではなく、PFI等も適宜用いながら、官民一体で取り組み、財源的には税収の他、長期金利0%という日銀の新たな目標の下で、償還年限の長い建設国債の発行を行っていくことも検討するべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	鶴田 欣也
	鶴田石材株式会社代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	高度成長期以降に整備した多くのインフラが耐用年数を超え、更に人口減少によって地方によっては手つかずのまま朽ち果てることを待つような状況が十分考えられる。人口流出によって税収が急激に悪化する自治体は、そのインフラとともに消滅してしまうことにもなる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人口減少という大きな流れに歯止めをかける。また、①新たに整備するもの(国際規模の港湾や空港等)、②リフォームするもの(道路、橋梁、軌道等)、③放棄するもの(未利用な箱モノ等)など、自治体の状況に合わせてメリハリを付けて整備を全国的に一覧にするなどの見える化を図り、併せて民間(事業者や地元住民)によって自助、共助による整備のウエイトを高めた姿にしていく。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在あるもの全てを維持することは不可能であることをしっかり意識する。地域住民との対話を深め、早期に準備できるような情報提供、合意形成に向けた断続的な話し合いを行い、身近なインフラは自分自身の責務で維持・継続する、という意識改革が不可欠と考える。行政は、将来を見据え、国際間競争に必要なインフラ(通信衛星等)について重点的に投資すべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	永濱利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	既に進み始めている社会資本の老朽化が進行し、生活の安全性が脅かされる状況が予測される。一方で新興国ではより社会資本整備のニーズが高まっている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	一刻も早い老朽化インフラの整備や国の供給能力を高める最先端の社会資本整備が整う必要がある。一方で海外の社会資本整備にも貢献すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	超長期国債による資金調達やPPP・PFIなども有効に活用し、国内の社会資本整備を前倒しで行うべき。人手不足を補うために、外国人労働者の活用を今以上に進める。海外の社会資本システムを積極的に受注できれば、日本企業のみならず国際的な環境問題などにも貢献する。

【マクロバランス】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
			五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究 理事	82			
			達見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	83			
			鈴木 準	株式会社大和総研 首席研究員	84			
			高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト	85			
			永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所 首席エコノミスト	86			
			渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	87			

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	五十嵐 敬喜
	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	構造変化をもたらす最大の要因は人口構成の変化(少子高齢化)。30年に向けて経済の供給力の大幅な拡大は望み難いので、資源配分がリタイア世代のニーズを満たす産業に大きくシフトする。サービス経済化、シェア経済化が加速するとともに、ITの利用が、コスト削減を主目的としたものから、新たな付加価値の創造を目指すものになる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	現役世代が減少し、リタイア世代の増加が加速する下では、一人当たりGDPの成長加速は不可欠。その場合、数量や重量の生産加速ではなく、付加価値の生産拡大が求められる。女性や高齢者の労働参加率を高めるとともに、高齢者の健康寿命を大幅に拡大することも欠かせない。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	30年には間に合わないが、最重要の課題は教育の改革。有能な将来世代を増やさねばならない。何をもち有能なのか、どう教育するのかも含め、検討・実行が必要。付加価値の拡大は不可欠だが、十分な拡大は難しい。そこで、人口構成の変化に見合った負担の仕組みに変えていく必要がある。具体的には、税収のウエイトをフロー所得から資産ストックに大幅にシフトさせるべきだ。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	少子高齢化が急速に進展し、高齢者層が増えていく中では、全体としての家計貯蓄率の低下傾向は変わらないと予測される。加えて、現状のまま政策の転換がなされなければ、社会保障を始めとした国民の将来不安は一層強くなり、一部の上位層や大企業が富んでいく一方で、格差・貧困問題はより深刻化していくことが予測される。また、国・地方をあわせた基礎的財政収支は、改善傾向にはあるものの、財政健全化に向けた具体的な道筋は不透明な状況にある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	社会を支える分厚い中間層を復活させ、包摂的かつ自律的な経済成長を実現すべきと考える。そのためには、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会全体の「底上げ・底支え」「格差是正」を確実に進めるため、経済を支える人的資本を強化するための雇用政策、くらしの安心を支える全世代支援型の社会保障制度の確立、家庭の経済状況の格差が教育機会の格差につながらないための教育政策、そのための安定財源の確保と所得再分配機能の強化を行うための税制改革等に取り組む必要があると考える。その際に、政府は、補正予算編成も含めた年度予算全体の中での財政規律を厳格化しつつ、新規国債発行や歳出額の上限を設けるなど、予算編成の枠組みをルール化すべきである。また、企業は、人への投資を一層強化するとともに、企業の社会的責任に応じた負担をわがち合っていくべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	鈴木準 株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	貿易や投資の面からアプローチすれば、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展で輸入や日本企業の海外生産が大きく増加するだろう。対外資産は長寿国日本の重要な所得源泉であり、海外からの要素所得が日本経済にとって重要性を増していく(GDPではなくGNIが重視されるようになる)。貯蓄面からアプローチすると、超高齢化によって家計貯蓄率が低下し経常収支が赤字に向かうと常識的には見込まれる。ただ、国内での設備投資や家計消費の低迷が続いてネガティブな意味での経常黒字体質が続くリスクも高い。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	家計や企業の支出が増加しないことで経常収支黒字が続くことこそ問題であり、消費や投資を活発化させ、対内直接投資が増える格好で経常赤字化するのであれば問題ない。また、日本の対外資産ポートフォリオは直接投資やエクイティ投資が小さく、債券投資・貸付けが多い。日本は世界最大の純債権国である割に対外資産からの収益が貧弱な状況にある点を改善していくべき。その際、輸出と対外直投・株式投資はトレードオフでない点に注意。リスクの高い対外直投等を拡大するには、相手をよく知る必要があり、貿易(輸出と輸入の両方)を拡大させるべきであることは当然。貿易立国と投資立国の両方を目指すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	政策構築のベースとしてのマクロバランスに関する見通しと考え方を改めて整理すべき。収支尻にすぎない経常収支の黒字が必ず望ましいわけでないことは、「失われた20年」の日本を見れば明らか。経常黒字を維持することが国内需要の停滞(輸入の停滞や国内の過剰供給力)と同値になってはならず、経常赤字でも国産品と同じ品質の製品が安価に輸入されて国内に浸透することは国民の豊かさを高める。また、マクロバランスを考えると最大リスクは政府財政であり、超高齢化による構造的な財政赤字を解消できずにマクロ的な貯蓄不足に陥るのが最悪のシナリオ。成長戦略と組み合わせた財政健全化策を強化すべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	第1次所得収支の大幅な黒字持続を主因に、経常収支は10兆円程度の高めの黒字を維持する。その裏返しとして、国内部門の貯蓄・投資(IS)バランスは、全体として大幅な貯蓄超で推移するとみている。したがって、「経常赤字国に陥る」との見方には与しない。部門別にみると、家計部門の貯蓄超は、高齢化の進展とともに緩やかに縮小し、2030年時点では投資超過主体に転じている。政府部門については、歳出抑制など財政健全化の取り組みが続けられることで、貯蓄投資バランスのマイナス幅は低下していくが、改善ペースは緩やかにとどまる。企業(非金融法人)部門の貯蓄超過は持続するが、大部分は対外直接投資に振り向けられていくとみる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	大きく2点。一点目は、潜在成長率を底上げすることで、日本が完全に「成長を期待できないジリ貧国」に陥ることを防ぐこと。この視点からは、国内における「労働」「資本」「TFP」の生産三要素の底上げの取り組みが必要。二点目は、成長モデル自体を、これまでの「GDP型」から「GNI型」に転換させること。対外投資のリターンである所得を日本に還流し、潜在成長率を高める国内投資に活かすような成長モデルの確立が必要。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在の成長戦略の取り組みは、労働投入の点では相応の成果を上げている(女性や若年・高齢者の労働参加率は過去3年で大きく高まった)。設備投資も初期目標(70兆円)はクリアした。但し、超スマート社会実現に向けた新たな研究開発や新規投資の促進をサポートするような税制、産学連携支援等は検討余地あり。マクロバランスの維持(経常赤字国転落回避)のためには、経済の成長力底上げとともに財政再建に向けた取り組みも着実に進める必要がある。また、成長戦略の目標値は現状GDP(名目600兆円など)中心だが、日本企業の稼ぐ力(活動場所の国内外を問わず)への意識を高めるためにも、もっとGNIを前面に出すようにしてはどうか。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	永濱利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	社会保障の効率化が進まなければ政府の投資超過が改善しない一方、企業の期待成長率低下で企業の貯蓄超過が持続。家計についても、シニアの労働参加が進まなければ、シニアの貯蓄切り崩しで家計貯蓄率がマイナスに転じる危険性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	社会保障改革により政府の投資超過が縮小する一方で、企業の期待成長率の高まりで企業の貯蓄超過が減少する。他方、家計もシニアの労働参加進展等で貯蓄超過を維持し、マクロバランスで見ても適度な貯蓄超過(経常黒字)が維持される。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	ワイズスペンディングな財政政策や労働市場改革、第四次産業革命などにより潜在成長率を高めて税収を増やす一方で、緩やかな社会保障改革により歳出を抑制し、政府の投資超過を縮小させる。企業の貯蓄超過を減らすべく、内部留保を賃上げや前向きな投資に積極的に使う企業の株をGPIFや日銀が積極的に保有する仕組みもほしい。シニアを積極的に雇用する企業へのインセンティブもあれば尚可。

分野:	マクロバランス
氏名:	渡辺努 東京大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	現時点で通貨制度には綻びが見られている。技術が停滞し人口も減少する中で自然利子率(均衡における実質利子率)が多く国で低下してきており、日本を含むいくつかの国ではマイナスになっている。自然利子率がゼロまたはマイナスまで下がったときに問題になるのは、実際の実質利子率(中央銀行が設定する名目利子率から予想物価上昇率を差し引いたもの)が自然利子率との対比で高止まることであり、その結果、意図せざる金融引き締めが起きマクロ経済が不安定になる。これを防ぐには予想物価上昇率を引き上げるか、名目利子率をマイナスにするかのいずれかが必要である。このうちより望ましいのは名目利子率をマイナスにすることであるが、その際の障壁になるのが現金の存在である。現金は利子率ゼロの金融資産であり、これが存在する限り、名目利子率をマイナスに誘導するのは難しい。現在、日本や欧州で採用されているマイナス金利政策が成功していない理由はそこにある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	自然利子率がゼロまたはマイナスという現象は一過性のものではなく今後も頻繁に起きると考えておくべきであり、自然利子率がマイナスになることを前提とした通貨制度を構築すべきである。具体的には現金にマイナスの利子率をつけることのできるよう通貨制度を変える必要がある。その際の重要なポイントは、この変更は一国だけではできないということであり、国際協調が不可欠である。ブレトンウッズ会議に相当するような国際通貨制度変革の枠組みを作る必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	日本は、自然利子率のゼロ近傍への低下を最初に経験した国として、これまでの経験やそこから得られた知見を発信し、国際通貨制度改革をリードすべきである。

【その他】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
			大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	89			
			清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	90			
			武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	91			
			中尾 潤	公益財団法人オリンピックパラリンピック競技大会組織委員会マーケティング局次長	92			
			ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 チーフエコノミスト	93			

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: その他	
氏名: 大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	事務局作成の「2030年を見通した成長促進要因と抑制要因のイメージ図」は、要因間の関連を「経済成長」という視点から上手く整理していると思う。過去から現在までの整理として、「経済成長」を最優先の基準として分析することに違和感はない。しかしながら、2030年という未来を見据えて経済・社会を構想する場合、その延長線上で、最優先の基準が「経済成長」で良いのか。何か他に優先するものはないのかということについては新たな視点があっても良いかと思う。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	製造業大企業が輸出主導で企業群を牽引、人口・消費の首都圏への集中による繁栄といった従来の経済社会の前提に限界がみえている。今までの最優先の目標であった「経済成長」に変わる新たなものさし、例えば、個人、地域といったより小さい単位での「生活の充実感」といった肌感覚のある指標を最優先の目標とすることは出来ないか。例えば今回検討されている分野としては「地域経済の自立」といったもの。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	その「地域経済の自立」のための二つの取り組み。ひとつは、規制緩和を通じ、新たな経済主体として地域コミュニティにスポットライトをあてること。国家・地方といった公的主体が財政的にも人材的にも制約を抱えるため、セーフティネットとしての福祉の充実等において、地域コミュニティによる相互扶助の活動の展開が欠かせないものとなる。もうひとつは、歴史や文化に根ざした自ら誇れる地域の確立を意識し、世の流行だけではない内発的な地場産業を育成し、これをベースに外部経済圏との交流により更なる経済の成長を図ること。どちらも継続的な取り組みが必要である。

政策コメント報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	その他
氏名:	清水 肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	(すべてのテーマに影響する構造変化の課題として:グローバル化とIT化の急速な進展によって先進国内の格差が急激に増大し、各国で排外政策、保護政策への後退の流れが強まりつつあることから、国際情勢のさらなる不安定化、それによる国内経済の失速の可能性も十分に窺える。また今後15年の間には残念ながら大規模自然災害が発生する確率も高く、全体としてはこうした諸リスクの要素をある程度織り込んだうえで検討することが必要である。)
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: その他	
氏名:	武輪俊彦 武輪水産株式会社代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	(水産資源について)かつて日本の漁船は海外での操業により多くの水産物を獲得してきたが、二百海里規制以降次第に減少してきている。そればかりか日本近海の漁業生産も、日本の領海近くの公海上で中国や台湾船の大漁漁獲により影響を受けてきている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	関係国で水産資源を維持するために協定を締結・遵守するとともに、国内では安定的な水産物を供給するために養殖を推進する。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	養殖に関わる漁業権について、新規参入者も取得しやすくするとともに、その支援策を拡充する。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	その他
氏名:	中尾 潤 公益財団法人オリンピックパラリンピック競技大会組織委員会マーケティング局次長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	①世界経済:経済はグローバル化したが、政治は土着化。世界規模での富の再配分機能は不在。②世界経済:貨幣経済に加え、シェア経済というビジネスモデルがリバイバル。ビジネスのゴールデンルールの崩壊。③流通環境:インターネットと物流システムと電子決済システムの普及により電子取引の拡大。国境を超える購買の増加。④国内経済:経済成長の鈍化と消費マインドの低下。GDPの拡大が国内労働市場の拡大や賃上げに結び付かない構造。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本経済は①人口の低下 ②新規に所有したいと思う商品の減少 ③老後の生活不安 ④投資すべき産業があっても人がいない という状況。つまりお金が動かない社会になっている。日本の経済政策を、「新しい市場をつくったり、既存市場の中のシェアを奪うこと」から、「お金の回転率を上げること」に戦略転換してはどうか。「お金を回転した人(購買した人)から税金をとる」のではなく、「お金を回転させなかった人(貯金や内部留保した人)から税金をとる」という方向に変えるべき。⑤気候変動。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	日本経済の資産の停滞を防ぎ、回転率をあげる施策のジャストアイデアです。①カネ:使う人に課税→貯めこむ人に課税。②モノ:所有経済→シェア経済。③ヒト:1社雇用→複数社雇用。(企業+企業/企業+NPO/企業+家庭/家庭+家庭=選択の自由)等。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	その他	
氏名:	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年までに新しいエネルギー技術は、現在のガス価格より安く製造され、現在より格段に安価な蓄電が使用しやすくなる。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	どこよりも早期に新エネルギー技術を開発し、応用し、輸出すべき。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	日本の予算では、エネルギー研究開発費はわずか0.35兆円程度(社会歳出は130兆円)。その半分は原発研究にあてられている。そのため、予算規模を少なくとも現在の3倍に増加させ、大半を汚染を出さない再生エネルギーの研究・開発・応用にあてる。財源は、社会保障からとすることを検討する。